

施策目標

1 子どもの権利を尊重します

基本事業

(1) 子どもの権利の尊重

取組の方向性

- ①子どもの権利についての広報・啓発を充実します
- ②子ども自身からの相談に対応できる体制を整備します
- ③児童虐待等の人権侵害の予防と早期対応を進めます
- ④子どもの意見表明と参加の機会を創出します

A. 成果指標		単位	H25	H29	H31(目標値)
自分にはよいところがあると回答した児童・生徒の割合	①小学6年生	%	76.1	75.9	80.0
	②中学3年生	%	63.1	71.6	70.0
自分のことが好きだと思えると回答した児童・生徒の割合	①小学5年生	%	72.1	-	75.0
	②中学2年生	%	45.3	-	48.0

B. 主な取組指標		単位	H25	H29	-
子どもの権利啓発事業参加者数		人	75	180	-
道徳授業地区公開講座等参加者数		人	7,988	8,604	-
ハートフルフレンド派遣日数(平成29年度から学校支援員事業に統合)		日	779	6,367	-
チャイルドラインたちかわ	①受信件数	件	1,240	1,144	-
	②会話成立件数	件	314	392	-
児童虐待相談受理件数(立川児童相談所受理分含む)		件	119	343	-
子ども委員会委員数		人	22	14	-

※省略している年次のデータについては別紙参照

C. 現計画期間中の主な成果	D. 今後の課題
<p>・「こどもとおとなのはなしあい in 市議会議場」や「子ども委員会」などの事業を通じて、子どもたちの意見表明と参加の機会を創出した。事業の開催を通じて、子どもの権利についての啓発を行った。</p> <p>・子ども支援ネットワーク等を活用し、子どもの支援、見守りを行うとともに、必要に応じて子どもショートステイ事業や養育支援訪問事業につなげた。</p>	<p>・子どもの自己肯定感に関する成果指標は横ばい、または微増の状況であるが、子どもの内面に關わる問題であり、特定の事業と結果が直結するものではないため、目に見えた成果向上は難しいと思われる。</p> <p>・子ども総合相談受付など、市でも子ども自身からの相談窓口を開設しているが、子どもからの受電はほぼなく、子どもが気軽に相談できるしくみの充実や周知が課題である。</p>

★市民ができること

【内容】	【推進会議からのコメント】
<p>・子どもの権利や人権について、だれもが尊重できる環境をつくりまします。</p> <p>・身近な地域の中で、気になることがあれば、関係機関等に連絡します。</p> <p>(推進委員から追加の提案)</p> <p>・子どもの権利条約について関心を深め、条約の実現に努めます。</p>	<p>・子どもの権利条約について、市は周知を図るとともに、市民も子どもの権利条約を知ることが重要。</p> <p>・子どもの権利に関する条例があると良い。</p> <p>・子どもの権利の条例を作った川崎市で関わった人々を呼んで講座を開いて話を伺うようなことも、市民として出来ることではないか。</p>

施策目標

2 ひとりひとりに応じた〈子育て〉を支援します

基本事業

(1) 地域における子どもの居場所づくり

取組の方向性

- ①子どもたちが、安心して集える地域の遊び場や居場所づくりを進めます
- ②自然や文化・芸術、スポーツなど、多様な体験や活動の機会(場)を創出します

A. 成果指標	単位	H25	H29	H31(目標値)
地域で子どもを育てる取組・活動が活発であると感じている市民の割合	%	63.8	66.4	70.0

B. 主な取組指標	単位	H25	H29	-	
放課後子ども教室	①実施日数	日	1,109	1,004	-
	②児童参加者数(延べ)	人	48,048	65,495	-
	③スタッフ参加者数(延べ)	人	9,182	9,053	-
地域学習館子ども対象講座 参加者数(延べ)	人	831	729	-	
ファーレ立川アート鑑賞教室参加者数	人	1,512	1,531	-	
地域が行うジュニア対象スポーツ事業 参加者数(延べ)	人	3426	2,400	-	

※省略している年次のデータについては別紙参照

C. 現計画期間中の主な成果	D. 今後の課題
<p>・放課後子ども教室や出張児童館、放課後ルーム、ランドセル来館事業など、地域や利用者の実情に合わせた放課後の居場所づくりを進めた。児童館では、利用時間の延長や年齢に応じた行事企画、学習スペースの提供など、また、地域交流会を開催するなど、地域の子どもの居場所となるよう取り組んだ。</p> <p>・子ども向けの講座、学習会やワークショップの開催、演劇や市内アートに触れる機会、「キッズドリームチャレンジ」などの民間との共催事業など、多様な活動ができる環境が整った。</p>	<p>・放課後子ども教室は地域による運営であり、実施日数の拡大等については、地域に負荷がかかり過ぎず、事業が継続して実施できるような仕組みを整えるとともに、人材の確保と育成も必要である。</p> <p>・子どもたちの活動の機会を創出するため、民間団体等とも協働し、継続して取り組む。</p> <p>・子どもの居場所まで経済的な理由によりいくことが困難な子どもへの支援も必要である。(過去の推進会議からの課題)</p>

★市民ができること

【内容】	【推進会議からのコメント】
<p>・地域で子どもを育てる取り組みに関心を持ちます。</p>	<p>・子どもの居場所づくりについては、子どもの居場所はどのようなものが良いのかを、大人と子どもが話し合える場が必要。</p>

施策目標

2 ひとりひとりに応じた〈子育て〉を支援します

基本事業

(2) 青少年の育成・支援

取組の方向性

①思春期保健対策や相談体制を充実させます

②成長に応じた食育を推進します

③将来に備え、社会性や自立心を育みます

④子どもが安心して暮らすことができる環境づくりを進めます

A. 成果指標	単位	H25	H29	H31(目標値)
青少年が健全であると感じている市民の割合	%	85.9	88.1	88.0

B. 主な取組指標	単位	H25	H29	-	
思春期の健康教育に関する講座の参加者数	人	16	-	-	
小・中学校における食育支援指導実施率	%	87.7	88.7	-	
職場体験	①参加生徒数	人	1,252	1,292	-
	②受入事業者数	社	356	257	-
子ども会加入率	%	29.2	23.6	-	
子ども110番登録件数	件	1,618	1,664	-	
地域防災訓練参加者数	人	7,009	7,028	-	

※省略している年次のデータについては別紙参照

C. 現計画期間中の主な成果	D. 今後の課題
<p>・暴力予防、人権教育の講座や全小中学校を対象に喫煙・飲酒・薬物乱用等に関する予防教室の実施、「絶対やめようネットいじめ」リーフレットの作成・配布、学校SNSルールの活用など情報モラル教育等を実施した。</p> <p>・保護者を対象とした離乳食準備教室や、小中学校での栄養士による食教育事業、親子料理教室講座などを実施している。</p> <p>・「青少年健全育成市民行動方針」を策定し、広く周知するとともに、中高生ボランティアの受入れ、職場体験学習などのキャリア教育などを実施した。</p> <p>・小中学校と地域が連携して自転車免許交付などの交通安全教育に取り組むとともに、通学路の防犯カメラの設置や子ども110番事業、パトロールなどの地域の防犯活動に取り組んだ。</p>	<p>・引き続き、地域・学校・関係団体等と連携して、青少年の育成・支援に取り組む。</p>

★市民ができること

【内容】

・青少年が健やかに過ごすことが出来るよう、地域の青少年に関心をもって接します。

・犯罪に青少年が巻き込まれないよう、地域全体で青少年を見守る仕組みづくりに努めます。

【推進会議からのコメント】

・自治会に加入している世帯が少ないため、例えば防災を基本に考えた自治会などを大人がつくり、それを活性化しつつ、子ども会につなげることが必要。

・青少年の健全な育成という視点では、性に関する教育が必要ではないかという議論を行った。

施策目標

3 ひとりひとりに応じた学びを支援します

基本事業

(1) “生きる力”を育む教育の推進

取組の方向性

- ①子どもの意欲を大切にした学校教育を推進します
- ②細やかな教育支援と計画的な教育環境の整備を実施します

A. 成果指標		単位	H25	H29	H31(目標値)
学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合	①小学校	%	88.2	87.1	90.0
	②中学校	%	87.2	84.5	90.0

B. 主な取組指標		単位	H25	H29	-
少人数指導員配置時間数		時間	3,535	1561	-
図書館支援指導員授業支援回数		回	4,609	4869	-
部活動に参加した生徒の人数		人	3,236	3467	-
就学相談・転学相談受付数	①小学校	件	91	108	-
	②中学校	件	33	32	-
教育相談ケース数		件	598	860	-
教育用コンピュータ1台あたりの児童・生徒数	①小学校	人/台	17.8	5.9	-
	②中学校	人/台	9.4	4.0	-

※省略している年次のデータについては別紙参照

C. 現計画期間中の主な成果	D. 今後の課題
<ul style="list-style-type: none">・「地域未来塾事業」や「スタディ・アシスト事業」など、習熟度に応じて学力向上を図るとともに、タブレット端末を活用した授業、科学教育センターの実施、音楽鑑賞教室や姉妹市交流事業などに取り組んだ。・特別支援教室「キラリ」を全小学校に導入するとともに、松中小「まつのみ学級」を開設した。	<ul style="list-style-type: none">・中学校の特別支援教室開設に向け、準備を進める。・学校施設老朽化への対応については、校舎、体育館の耐震補強は完了しており、今後は中規模の改修を基本として実施していく。

★市民ができること

【内容】

・子どもの意欲を大切にされた学校教育に、保護者などが関心を持ちながら、学校と家庭が一体となって取り組みます。

(推進委員からの提案)

・地区の一員として学区内で「オーダーメイド」支援が必要な子どもにかかわります。

・お子さんと学校のこと、未来のことを話してください。

・学校の取組について感心をもち、積極的な啓発に参加します。

・子ども(生徒)が、保護者に学校であったことを伝えたりする。

・保護者会などに参加

学校も地域コミュニティのハグに、シニアの活用、多世代交流の場に。

【推進会議からのコメント】

・「地区の一員として学区内で「オーダーメイド」支援が必要な子どもにかかわります。」を追記したらどうか。

・具体的には、相性がある子どもへの出番と居場所をつくります

・行政へ、授業で活用できるICTの活用を図る。先生のみならず、様々な子どもの活動の充実を図られるような人的措置、多様な学びで対応できるハード、ソフトの充実

・市民へ お子さんと学校のこと、未来のことを話してください。

・中学で多様な活動を始めるにあたり、旅費などについて保護者生徒への理解が出来るようにする。

・発達障がいを経験している保護者が、園や学校にサポーターとして入る。また、みんなが違って良いということで、自己肯定感が育つとともに、安心できる場所が増える。

・教育相談の件数が増えていることは評価、相談内容の精査をすることで、次期計画への反映を。

・また、施設面のキャパシティや、相談員の人数が心配。

・成果指標、中学生の割合がなぜ低下したかの原因説明が必要。

施策目標

3 ひとりひとりに応じた学びを支援します

基本事業

(2) 地域との連携による学校づくり

取組の方向性

①地域による学校支援を充実させます

②開かれた学校づくりを推進します

③学校施設の多様な活用を進めます

A. 成果指標	単位	H25	H29	H31(目標値)	
学校評価(保護者アンケート)で、学校と保護者・地域の連携について肯定的な回答をした割合	①小学校	%	88.2	87.1	90.0
	②中学校	%	82	76	90.0

B. 主な取組指標	単位	H25	H29	-
教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	924	1,402	-
学校支援を行ったボランティア等の人数(延べ)	人	11,211	10,646	-
学校評議員の人数	人	142	143	-
校庭開放利用者数(延べ)	人	47,712	59,093	-

※省略している年次のデータについては別紙参照

C. 現計画期間中の主な成果	D. 今後の課題
<p>・中学校区ごとの共通の学校経営方針のもと、中学校教員による小学校での授業など、小中連携による教育活動を進めた。</p> <p>・コミュニティ・スクールを五中・八中校区で先行実施するとともに、保護者や地域、民間企業・事業所等と連携を進めた。</p> <p>・放課後子ども教室やサマー学童保育所、放課後ルームを学校施設内で実施し、子どもたちの安全な居場所として活用した。体育館や校庭を解放し、地域のスポーツ活動の場となっている。</p>	<p>・コミュニティ・スクールの全校導入に向け、ネットワーク型学校経営の構築を図る。</p> <p>・学校と家庭、地域との連携をより深めていくことが必要である。</p>

★市民ができること

<p>【内容】</p> <p>・子どもたちがその人の個性をより活かしながら、学力・能力の向上を図れるよう、学校と家庭が一体となって取り組みます。(自分たちでどうしたらできるかを考える。)</p> <p>(推進委員からの提案) 「地域で学校・子どもを中心とした文化風土づくりを行います。」</p> <p>「学校と地域が連携した取組と一緒に参加し、子どもたちを全体で見る地域をつくりましょう」</p> <p>・校庭開放にシルバーさんが見守りで参加する、行事ボランティアをするなど、地域の方々が学校運営に協力します。</p>	<p>【推進会議からのコメント】</p> <p>・地域で学校と家庭が連携するときに、それぞれの立場や文化の違いをお互いが知ることが、連携による学校づくりの成功が近づくとおもいます。</p> <p>・それで、以下の内容を提案します。 「地域で学校・子どもを中心とした文化風土づくりを行います。」</p> <p>・行政:「(1) “生きる力”を育む教育の推進」と同様、人的措置の充実を図り、保護者との連携の機会を増やす。</p> <p>・家庭:学校に足を運び、先生方と連携をとりましょう。相互の時間の確保。</p> <p>・若葉台小では、PTAができてない地域で、子どもの育てる力の低下、早急に対策を ・放課後デイサービスは、学習支援団体など、子ども支援にかかわる民間・市民団体の活用を</p> <p>・日本の教育は、1つにする教育でなく、その子、その子のよいところを伸ばしてあげる授業や、地域でワークショップが得意な保護者が、土曜などに教える。 ・学校の授業を受け身でなく、自分から学びたいので、例えば名古屋の公立学校では、自分で学年も含めて縦割りにして、自分で時間割を決める。</p>
--	---

施策目標

4 ひとつひとつの家庭に応じた〈子育て〉を支援します

基本事業

(1) 母と子どもの健康支援

取組の方向性

①母子保健サービスの充実を図ります

②地域保健・小児医療体制の充実

A. 成果指標	単位	H25	H29	H31(目標値)
安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	71.2	79.5	74.5

B. 主な取組指標	単位	H25	H29	-	
こんにちは赤ちゃん事業訪問率	%	92.2	98.0	-	
妊婦健康診査初回受診率	%	94.8	94.2	-	
乳幼児健康診査事業受診率	①3～4か月児	%	98.2	98.7	-
	②1歳6か月児	%	94.8	95.5	-
	③3歳児	%	93.1	95.1	-
小児初期救急平日準夜間診療事業受診者数	人	-	305	-	
幼児歯科健康診査受診率(2歳児)	%	62.7	66.2	-	

※省略している年次のデータについては別紙参照

C. 現計画期間中の主な成果	D. 今後の課題
<p>・乳幼児健診や相談事業、講座の開催等を通じて、子どもの発達を見守るとともに、保護者の育児不安の解消や健康支援を進めた。また、支援が必要な場合には、関係機関と連携して対応した。</p> <p>・休日および平日夜間の小児初期救急診療については、平日夜間の実施日を拡充した。</p>	<p>・引き続き、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子健康手帳の交付に保健師等による面談を行うなど、妊娠前からの相談・支援に取り組む。</p> <p>・小児科医師の確保等については、関係機関の協力を得ながら取り組む必要がある。</p>

★市民ができること

【内容】	【推進会議からのコメント】
<p>・保護者や、これから出産する人の関係者だれもが、母子保健に関心を持ち、必要な受診等を行います。(注:妊婦が・・と記載すると、女性の方限定の意味合いになってしまうため、このような表現にしています)</p> <p>・かかりつけ医の重要性を理解して、だれもがかかりつけ医を持つようにします。</p>	<p>・妊婦の段階から、寄り添う人がいることで、安心した出産につながるのではないかと。</p> <p>・中学生・高校生から、子どもと触れあう機会をつくるのが大切</p>

施策目標

4 ひとつひとつの家庭に応じた〈子育て〉を支援します

基本事業

(2) 家庭における子育てへの支援

取組の方向性

- ①子育てに関する相談・情報提供体制の充実と保護者同士の交流を促進します
- ②地域における子育て支援を充実します
- ③子育てに伴う経済的負担の軽減を図ります

A. 成果指標	単位	H25	H29	H31(目標値)
子育てを楽しんでいることが多い保護者(未就学児)の割合	%	-	90.2	80.0

H26は89.3です。

B. 主な取組指標	単位	H25	H29	-
利用者支援事業受付件数	件	253	307	-
新規子育てサークル登録数	団体	30	27	-
子育てひろば利用者数	①おとな(延べ)	36,095	44,661	-
	②子ども(延べ)	40,207	48,882	-
ファミリー・サポート・センター	①援助会員数	339	316	-
	②活動件数(延べ)	9,119	8,318	-
赤ちゃんふらっと設置施設数	施設	12	15	-
児童手当受給者数	人	13,166	13,069	-

※省略している年次のデータについては別紙参照

C. 現計画期間中の主な成果	D. 今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体等と協力し、対象者別交流会や講座の企画、運営を行った。 ・子育てひろばを新規に開設するなど、子育て中の保護者や子ども同士の交流の場を提供した。 ・法令等に基づき、児童手当等の支給や医療費の給付を行った。また、就学援助については、支給時期の前倒しを実施し(入学準備金)、効果的な援助となるよう取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、安心して子育てのできる地域づくりと保護者の交流の機会の確保に取り組む。 ・経済的に厳しい保護者や子どもに対して、適切な支援を行うことが必要。

★市民ができること

<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての市民が子どもの成長に関心を持ち、その人ができる地域活動などにより、子育てに協力していきます。 ・市や関係機関が実施する各種の子育て支援施策に関心を持ちます。 	<p>【推進会議からのコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て広場は、現状では似通っているため、特徴をもった取組みが出来ると良い。 ・子育て広場を通じて、地域とつながっていくことが出来るような取組みが必要。
---	--

施策目標

4 ひとつひとつの家庭に応じた〈子育て〉を支援します

基本事業

(3) 子育てと仕事の両立支援

取組の方向性

- ①ワーク・ライフ・バランスを推進します
- ②幼児期の教育・保育サービスを拡充します
- ③放課後に保護者が不在の児童に対し生活の場を提供します

A. 成果指標	単位	H25	H29	H31(目標値)
「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の意味を知っている市民のうち、実現できていると感じている割合	%	56.2	60.5	65.0

B. 主な取組指標	単位	H25	H29	-
ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定数(累計)	社	6	17	-
地域学習館イクメン講座の参加者数(延べ)	人	115	72	-
保育施設(認定こども園、認可保育所、地域型保育事業所) (当該年度4月1日時点)	①利用者数	3,457	3,703	-
	②待機児童数	86	144	-
幼稚園預かり保育を定期的に利用している園児数	人	-	230	-
学童保育所 (当該年度4月1日時点)	①利用者数	1,492	1,678	-
	②待機児童数	145	217	-
児童館ランドセル来館利用児童数	人	-	138	-

※省略している年次のデータについては別紙参照

C. 現計画期間中の主な成果	D. 今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・講座の開催などを通じて、父親の育児参加を促す取り組みを進めた。 ・保育園の待機児童については、一部の地域や0~2歳で待機児童はいるものの、施設整備や公立保育園の民営化等により市全体では概ね解消した。 ・学童保育所の新規開設や児童館のランドセル来館、放課後ルームや放課後子ども教室等の実施により、子どもの放課後の居場所の確保を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の社会進出が進んでいること、共稼ぎ世帯が増加したことなど、社会環境の変化に応じて、多様な教育・保育ニーズに対応していく必要がある。 ・保育園の定員拡充に伴い、学童保育所のニーズも増加している。引き続き、地域や学校と連携し、放課後の安全な居場所の確保に取り組む。

★市民ができること

<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・だれもが、子育てに関心を持ちながら、地域の中で子どもが安心して育むことのできる環境をつくれます。 	<p>【推進会議からのコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事の両立支援は大切であるが、仕事に追われなくても良いように支援を行ったらどうか。 ・育児の孤立化が起きないようにしていくことが必要なので、みんな子育てをしていくようにしないといけないのではないか。
---	--

施策目標

5 配慮を必要とする子どもや
家庭を支援します

基本事業

(1) 途切れのない成長支援

取組の方向性

- ①発達に課題がある子どもとその家族の
支援環境の整備を進めます
- ②障害を抱える子どもとその家庭への
支援を進めます
- ③関係機関の連携による継続的な
相談・支援体制を確立します
- ④困難を抱える若者の自立を支援します

A. 成果指標	単位	H25	H29	H31(目標値)
安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合(再掲)	%	71.2	79.5	74.5

B. 主な取組指標	単位	H25	H29	-	
発達相談新規受付数	件	220	404	-	
発達支援親子グループ事業	①利用者数	回	235	336	-
	②参加者数(延べ)	人	2,159	2,019	-
児童育成手当(障害)支給対象者数	人	2,185	1,864	-	
ふれあいの広場参加者数	①障害者・保護者・介護者	人	47	15	-
	②ジュニア・リーダー等	人	36	24	-
就学支援シートの提出件数	件	121	215	-	
子ども・若者自立支援ネットワーク事業に参加する 支援機関・団体につながったケースの件数	件	50	60	-	

※省略している年次のデータについては別紙参照

C. 現計画期間中の主な成果	D. 今後の課題
<p>・子ども未来センターに相談機能(発達相談、就学相談、教育相談等)を集約し、利便性を高めることにより相談件数が増加し、保護者の心理的負担を軽減することにつながった。</p> <p>・5歳児相談や小中学校での心理職による巡回相談を開始し、途切れのない発達支援体制を構築した。</p> <p>・生活困窮者自立支援法に基づく子どもの学習支援事業や子ども・若者自立支援事業として「定時制・通信制等合同学校相談会」を開催するなど、義務教育後の子どもの自立に向けた支援を行った。</p>	<p>・発達支援計画に基づく8つの機能(相談、成長・療育、情報共有、現場職員支援、家庭支援・コーディネート、健診・診察、理解・啓発)の充実に継続して取り組む。</p> <p>・サポートファイルの導入については平成31年度の施行実施を予定。</p> <p>・ひきこもりなど社会参加や就労に困難を抱える子ども・若者を相談、支援につなぐ取り組みの充実</p>

★市民ができること

【内容】

・だれもが、いろいろな障がいに関心を持ち、正しい知識を学びながら、地域の中で共生していくことが出来る環境をともにつくります。

(推進委員からの提案)

「困ったことを相談するハードルを下げ、ITなどを活用し、町中で井戸端会議が行われる「運動」の実現をめざします。」

・何でも相談してください

・十人十色という言葉にあるように、たとえ障がいだともわかっていても、いろいろな人がいると考えた方がいい

・事なかれ主義でなく、幼稚園や保育園などでコミュニティの充実を図ることで、早めの療育につなげていけるようにします。

【推進会議からのコメント】

・義務教育終了後に見えなくなってしまう家族や子どもがいます。困ったり、悩んだりしている人は、しれを表明しづらい環境にあります。

・それで、以下の内容を提案します。

・「困ったことを相談するハードルを下げ、ITなどを活用し、町中で井戸端会議が行われる「運動」の実現をめざします。」

・行政:特別な支援を要する児童(幼児)に早期に対応できる、さらに充実した環境(施設、人的補償)

・市民:何でも相談してください

・サポートファイルの内容も大切であるが、まずはファイルが支援シートに活用される下地づくり(書庫に眠っています)

・療育が少ない、なかなか見てもらえない

・相談件数の増は評価、ふれあい広場の数値の低下の原因説明

施策目標

5 配慮を必要とする子どもや
家庭を支援します

基本事業

(2) 特別な配慮を必要とする家庭への支援

取組の方向性

- ①ひとり親家庭の自立に向けた支援を推進します
- ②子どもの養育が困難な家庭の支援を推進します

A. 成果指標	単位	H25	H29	H31(目標値)
育児の協力や相談に応じてくれる機関や人が周りにいると感じている保護者の割合	%	98.0	-	99.0

B. 主な取組指標	単位	H25	H29	-	
児童育成手当支給対象者数	人	33,425	30,937	-	
母子自立支援プログラム策定件数	件	16	2	-	
子ども支援ネットワーク進行管理継続ケース総数	件	223	523	-	
子育て支援啓発事業対象者別交流会	①実施回数	回	35	36	-
	②参加者数(延べ)	人	383	454	-
養育支援訪問事業支援世帯数	①専門相談支援	世帯	75	41	-
	②専門育児・家事支援	世帯	7	4	-
外国語通訳協力員配置数	人	19	32	-	

※省略している年次のデータについては別紙参照

C. 現計画期間中の主な成果	D. 今後の課題
<p>・法律等に基づく手当や医療費の助成、高等職業訓練促進給付金等の支給、ホームヘルパーの派遣など、ひとり親家庭の自立に向けた経済的支援を行った。</p> <p>・ひとり親家庭等見守り支援事業や子ども支援ネットワーク、子ども・若者自立支援ネットワークなどを活用し、支援・見守りを行うとともに、必要に応じてショートステイ事業や養育支援訪問事業につなげた。</p>	<p>・ひとり親家庭や、困難を抱える子ども・家庭を支援につなげるため、事業の周知を効果的に行う必要がある。</p> <p>・引き続き、庁内外のネットワークを活用し、困難を抱える子ども・家庭の支援に連携して取り組む。</p>

★市民ができること

【内容】

- ・地域の中で、配慮に必要な子どもや、その関係者を支援していきます。
- ・市の施策に関心を持ち、情報収集に努めます。

(推進委員からの提案)

- ・困難を抱える子ども・家庭を支援につなげます。
- ・もし困ったことがあったら、親だけでなく、電話相談などに手を出してみる。

【推進会議からのコメント】

- ・孤立防止に努めます。なぜなら“つながり、が、一人ひとりの頑張りを支えると思うからです。
- ・ここは、行政に力を入れてほしいです。
- ・行政：民生児童-青少健-地域の連携を充実させ、情報の集約とそれに対応する体制
- ・困難を抱える子ども・家庭を支援につなげるため、具体的な方策を
- ・ひとり親の内情が見えない。ワンオペの問題があるため、助けを求められるようなカウンセリングを受けることができるような環境が必要。
- ・成果指標の数値を計測していないのはなぜか。また、母子自立支援プログラムの策定件数の低下の理由は何か。

施策目標

6 地域のあらゆる構成員が連携・協力して事業を推進します

取組の方向性

- ①子育ち・子育て支援のための人材育成を進めます
- ②地域に根ざした子育ち・子育て支援活動とネットワークづくりを進めます

基本事業

(1) 協働による事業の推進

A. 成果指標	単位	H25	H29	H31(目標値)
地域で子どもを育てる取組・活動が活発であると 感じている市民の割合(再掲)	%	63.8	-	70.0

B. 主な取組指標	単位	H25	H29	-	
ジュニア・リーダーの人数	①中学生	人	131	155	-
	②高校生	人	80	102	-
	③育成者・指導者	人	2,100	2,176	-
生涯学習市民リーダー登録者数(延べ)	人	168	192	-	
社会教育関係団体のうち親子参加可となっている団体の割合	%	52	57	-	
子ども未来センターのアクティベーター (市民活動事業に関わりたい個人)養成講座参加者数	人	14	0	-	
夢たちフォーラムの参加者数	人	142	-	-	

※省略している年次のデータについては別紙参照

C. 現計画期間中の主な成果	D. 今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・民間活力や地域の市民力を活用し、地域における子どもの居場所づくり、青少年の健全育成・支援等の事業を進めた。 ・市民団体「ウドラ夢たち基金」の創設、「キッズドリームチャレンジ」など民間団体との共催事業の実施、子育てサークルの支援や団体間のネットワークづくりを目的に開催した「いれたち交流会」の実施など、子どもに関わる市民・企業・団体などが活発に活動している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動継続のための人材の育成や団体間の連携をより充実させることが必要。 ・子ども自身が地域で自主的に活動できる仕組みづくり

★市民ができること

<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの地域で自主的に活動する取組みを、積極的に支援します。 	<p>【推進会議からのコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども会にもっと入りやすくするために、地域の人や親でない人に子ども会の運営を任せれば、子ども会における親の負担が減るのではないかと。 ・子どもの居場所について、子ども食堂に関しては、農家の方から野菜をいただいたりするなど、地域との協力ができつつある。 ・子ども食堂に関しては、食材の保存場所の問題があるようなので、地域や市と連携して、場所が確保できれば良いのではないかと。 ・市川市の例のように、市民税の1%を希望する団体に寄付できるという制度があるが、立川市でも金銭面での支援を市民が出来るような工夫が必要。
---	--

第3次夢育で・たちかわ子ども21プラン 成果指標・主な取組指標 実績

施策目標1 子どもの権利を尊重します

(1) 子どもの権利の尊重

成果指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標値)
自分にはよいところがあると回答した児童・生徒の割合	①小学6年生	%	76.1	74.9	76.9	76.2	75.9	80.0
	②中学3年生	%	63.1	65.2	66.9	67.9	71.6	70.0
自分のことが好きだと思えると回答した児童・生徒の割合	①小学5年生	%	72.1	-	-	-	-	75.0
	②中学2年生	%	45.3	-	-	-	-	48.0
主な取組指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	-
子どもの権利啓発事業参加者数	人	75	78	55	255	180	-	-
道徳授業地区公開講座等参加者数	人	7988	8346	7950	9249	8604	-	-
ハートフルフレンド派遣日数(平成29年度から学校支援員事業に統合)	日	779	967	872	902	6367	-	-
チャイルドラインたちかわ	①受信件数	件	1240	1142	1065	995	1144	-
	②会話成立件数	件	314	344	355	379	392	-
児童虐待相談受理件数(立川児童相談所受理分含む)	件	119	198	329	369	343	-	-
子ども委員会委員数	人	22	15	10	13	14	-	-

施策目標2 ひとりひとりに応じた<子育て>を支援します

(1) 地域における子どもの居場所づくり

成果指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標値)
地域で子どもを育てる取組・活動が活発であると感じている市民の割合	%	63.8	63.4	63.4	67.1	66.4	-	70.0
主な取組指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	-
放課後子ども教室	①実施日数	日	1109	1125	1231	1032	1004	-
	②児童参加者数(延べ)	人	48048	51769	59297	60096	65495	-
	③スタッフ参加者数(延べ)	人	9182	9547	9157	9171	9053	-
地域学習館子ども対象講座 参加者数(延べ)	人	831	890	797	756	729	-	-
フェアレ立川アート鑑賞教室参加者数	人	1512	1470	1451	1395	1531	-	-
地域が行うジュニア対象スポーツ事業 参加者数(延べ)	人	3426	2524	950	2499	2400	-	-

(2) 青少年の育成・支援

成果指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標値)
青少年が健全であると感じている市民の割合	%	85.9	86.2	84.8	87.9	88.1	-	88.0
主な取組指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	-
思春期の健康教育に関する講座の参加者数	人	16	17	11	11	0	-	-
小・中学校における食育支援指導実施率	%	87.7	69.2	85.4	107.2	88.7	-	-
職場体験	①参加生徒数	人	1252	1255	1178	1285	1292	-
	②受入事業者数	社	356	263	262	294	257	-
子ども会加入率	%	29.2	29.2	24.2	24.0	23.6	-	-
子ども110番登録件数	件	1618	1673	1720	1812	1664	-	-
地域防災訓練参加者数	人	7009	6685	7058	7112	7028	-	-

施策目標3 ひとりひとりに応じた学びを支援します

(1) "生きる力"を育む教育の推進

成果指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標値)
学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合	①小学校	%	88.2	88.0	85.7	87.4	87.1	90.0
	②中学校	%	87.2	83.6	82.9	85.3	84.5	90.0
主な取組指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	-
少人数指導員配置時間数	時間	3535	3146	2464	2355	1561	-	-
図書館支援指導員授業支援回数	回	4609	4992	5002	4779	4869	-	-
部活動に参加した生徒の人数	人	3236	3182	3282	3351	3467	-	-
就学相談・転学相談受付数	①小学校	件	91	93	95	98	108	-
	②中学校	件	33	37	30	31	32	-
教育相談ケース数	件	598	602	714	796	860	-	-
教育用コンピュータ1台あたりの児童・生徒数	①小学校	人/台	17.8	17.9	15.3	4.5	5.9	-
	②中学校	人/台	9.4	9.2	3.9	4.0	4.0	-

(2) 地域との連携による学校づくり

成果指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標値)
学校評価(保護者アンケート)で、学校と保護者・地域の連携について肯定的な回答をした割合	①小学校	%	85.5	88.0	88.4	90.4	86.1	90.0
	②中学校	%	82.2	80.7	76.6	75.4	76.7	90.0
主な取組指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	-
教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	924	924	995	1217	1402	-	-
学校支援を行ったボランティア等の人数(延べ)	人	11211	11578	10217	10535	10646	-	-
学校評議員の人数	人	142	143	144	145	143	-	-
校庭開放利用者数(延べ)	人	47712	43358	63291	71856	59093	-	-

施策目標4 ひとつひとつの家庭に応じた子育てを支援します

(1) 母と子どもの健康支援

成果指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標値)	
安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	71.2	75.4	75.3	79.2	79.5		74.5	
主な取組指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	-	
こんにちは赤ちゃん事業訪問率	%	92.2	98.5	97.8	95.3	98.0		-	
妊婦健康診査初回受診率	%	94.8	96.1	96.2	95.9	94.2		-	
乳幼児健康診査事業受診率	①3~4か月児	%	98.2	97.3	96.3	98.3	98.7		-
	②1歳6か月児	%	94.8	95.7	93.9	97.4	95.5		-
	③3歳児	%	93.1	93.9	94.3	95.3	95.1		-
小児初期救急平日準夜間診療事業受診者数	人	-	336	333	389	305		-	
幼児歯科健康診査受診率(2歳児)	%	62.7	60.4	60.0	65.2	66.2		-	

(2) 過程における子育てへの支援

成果指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標値)	
子育てを楽しんでいると感じることが多い保護者(未就学児)の割合	%	-	89.3	86.9	90.6	90.2		80.0	
主な取組指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	-	
利用者支援事業受付件数	件	253	336	303	297	307		-	
新規子育てサークル登録数	団体	30	25	31	15	27		-	
子育てひろば利用者数	①おとな(延べ)	人	36095	42289	40454	42353	44661		-
	②子ども(延べ)	人	40207	46077	44554	46556	48882		-
ファミリー・サポート・センター	①援助会員数	人	339	329	321	313	316		-
	②活動件数(延べ)	件	9119	8374	8501	8855	8318		-
赤ちゃんふらっと設置施設数	施設	12	14	14	14	15		-	
児童手当受給者数	人	13166	13072	13088	13047	13069		-	

(3) 子育てと仕事の両立支援

成果指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標値)	
「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の意味を知っている市民のうち、実現できていると感じている割合	%	56.2	60.1	58.4	61.1	60.5		65.0	
主な取組指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	-	
ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定数(累計)	社	6	10	12	15	17		-	
地域学習館イクメン講座の参加者数(延べ)	人	115	89	49	54	72		-	
保育施設(認定こども園、認可保育所、地域型保育事業)	①利用者数	人	3457	3514	3440	3568	3703		-
	(当該年度4月1日時点)②待機児童数	人	86	95	179	196	144		-
幼稚園預かり保育を定期的に利用している園児数	人	-	252	165	181	230		-	
学童保育所	①利用者数	人	1492	1476	1508	1596	1678		-
	(当該年度4月1日時点)②待機児童数	人	145	177	231	200	217		-
児童館ランドセル来館利用児童数	人	-	-	121	128	138		-	

施策目標5 配慮を必要とする子どもや家庭を支援します

(1) 途切れない成長支援

成果指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標値)	
安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合(再掲)	%	71.2	75.4	75.3	79.2	79.5		74.5	
主な取組指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	-	
発達相談新規受付数	件	220	373	367	366	404		-	
発達支援親子グループ事業	①実施回数	回	235	311	336	336	336		-
	②参加者数(延べ)	人	2159	2488	1866	1886	2019		-
児童育成手当(障害)支給対象者数	人	2185	2095	1967	1927	1864		-	
ふれあいの広場参加者数	①障害者・保護者・介護者	人	47	46	31	26	15		-
	②ジュニア・リーダー等	人	36	29	23	21	24		-
就学支援シートの提出件数	件	121	128	167	207	215		-	
子ども・若者自立支援ネットワーク事業に参加する支援機関・団体につながったケースの件数	件	50	20	40	61	60		-	

(2) 特別な配慮を必要とする家庭への支援

成果指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標値)	
育児の協力や相談に応じてくれる機関や人が周りにいると感じている保護者の割合	%	98.0	-	-	-	-		99.0	
主な取組指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	-	
児童育成手当支給対象者数	人	33425	33189	32145	31446	30937		-	
母子自立支援プログラム策定件数	件	16	15	9	0	2		-	
子ども支援ネットワーク進行管理継続ケース総数	件	223	327	415	499	523		-	
子育て支援啓発事業対象者別交流会	①実施回数	回	35	36	38	38	36		-
	②参加者数(延べ)	人	383	528	511	546	454		-
養育支援訪問事業支援世帯数	①専門相談支援	世帯	75	59	47	47	41		-
	②専門育児・家事支援	世帯	7	6	4	5	4		-
外国語通訳協力員配置数	人	19	26	19	22	32		-	

施策目標6 地域のあらゆる構成員が連携・協力して事業を推進します

(1) 協働による事業の推進

成果指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標値)
地域で子どもを育てる取組・活動が活発であると感じている市民の割合(再掲)	%	63.8	63.4	63.4	67.1	66.4		70.0
主な取組指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	-
ジュニア・リーダーの人数	①中学生	131	137	144	135	155		-
	②高校生	80	89	93	85	102		-
	③育成者・指導者	2100	2134	2115	2145	2176		-
生涯学習市民リーダー登録者数(延べ)	人	168	193	155	172	192		-
社会教育関係団体のうち親子参加可となっている団体の割合	%	52.1	54.6	55.8	56.4	57.4		-
子ども未来センターのアクティベーター(市民活動事業に関わりたい個人)養成講座参加者数		14	19	0	0	0		-
夢たちフォーラムの参加者数	人	142	110	-	-	-	-	-